

会議録

会議の名称	令和8年度第1回西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会
開催日時	令和8年6月26日（金）19時～20時20分
開催場所	田無庁舎5階 502・503 会議室
出席者	熊田委員（委員長） 山崎委員 平林委員 伊藤委員（副委員長） 利光委員 佐藤委員 石井委員 瀬ノ田委員 藤澤委員 村田委員 岡田委員 依田委員
欠席者	なし
議題	（1）地域福祉計画の令和7年度進捗状況について 【資料1・2・3】 （2）その他 【資料4】
会議資料の名称	・資料1 地域福祉計画の令和7年度進捗状況について ・資料2 その他地域福祉計画等の進捗状況 ・資料3 西東京市における重層的支援体制整備事業 ・資料4 第6期西東京市地域福祉計画策定スケジュール（案） ・参考資料1 西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会設置要綱 ・参考資料2 西東京市地域福祉計画策定・普及推進委員会名簿
記録方法	☐ 全文記録 ☒ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録

会議内容
■開会 ■委員紹介 新しく就任した7名の委員より挨拶。 ■委員長及び副委員長の互選 熊田委員長、伊藤副委員長がそれぞれ互選される。 ■傍聴希望者なし ■議題（1）地域福祉計画の令和7年度進捗状況について 【資料1・2・3】 事務局から、【資料1・2・3】を説明。 【主な意見】 ○委員

重層的支援体制整備事業における「重層的支援会議」の3件について、具体的な内容を知りたい。

●事務局

個人情報があるため、あまり具体的には伝えられないが、3件の内容は次のとおりである。

1件目：退職後ひきこもりとなっている男性で、片付けができず家が荒れている。母に暴力をふるう。他機関が共同して支援していく方向。

2件目：大震災により PTSD を抱えた子どもと未就労の父のケース。解決には至らないが、社会とのつながりが途絶えないよう、支援者が定期的に訪問している。

3件目：息子が精神疾患を抱えつつ、母の介護をしている。

いずれも 8050 問題など、複数の課題が絡み合うケースにおいて、関係機関が連携して対応している。

○副委員長

本人同意が得られにくい理由は何か。

●事務局

他機関が関わって支援していくことに対する同意が得られない。対象者、特に引きこもり状態にある方などは、現状を問題だと思っていない、不満がないことが多く、社会との繋がりを作るための同意を得ること自体が、アプローチとして現実的に難しいケースが多い。

○副委員長

本人からの申し出により、多機関協働事業に相談がくるはずだが、同意が得られないとはどういうことか。

●事務局

きっかけとしては、高齢者支援課で父母を支援している途中で、その子どもがひきこもっていることが判明するなど、本人からの申し出がないケースも多い。

○委員

アウトリーチによる支援が減っている印象だが、理由はあるのか。

●事務局

令和7年3月に、重層的支援体制のアウトリーチを通じた支援件数のカウント方法について、再周知が行われた。それを受けて再度カウント方法を検討し、精査した結果、コーディネーターとしてのアウトリーチ件数ではなく、その中でも、複合的な課題を抱えているもののみをカウントすることとなったため、件数が減っている。

○委員

医療機関の立場から、治療継続のために情報の共有は有効であると認識しているが、守秘義務との兼ね合いで、本人同意がない場合、どこまで情報を出してよいのか、現場で悩む場面がある。

○委員長

「支援会議」は本人同意がなくても開催できるため、非常に重要な役割を果たす。他自治体でも利用件数が少ないことがあるが、模擬会議を行うなど、この仕組みが関係機関に十分に認識・活用されるよう、周知を進める必要性がある。

○委員長

民生委員の減少や、ふれあいのまちづくり事業における地域活動拠点の団体数減少というデータに対し、利用者は増えているという矛盾がある。地域の変化をどう捉えるべきか。

○委員

民生委員の減少について、一斉改選での定年（75 歳）退職が主因であるが、なり手不足も深刻である。企業等における定年延長や、高齢者の就労意欲の高まりにより、地域活動に時間を割ける人が減っており、現職の民生委員の多くもパート等の仕事を抱えながら活動している。

○委員

拠点活動について、固定の団体が継続して活動する利点はあるが、新しい団体への広がりが少ない。また、PTA の解散が増えるなど、地域コミュニティの形が変容している印象を受ける。

○委員

働く親が増えている中で、PTA 活動をやらされている、くじ引きで決められる、といった認識が一般化している。いったん関わればやりがいも感じられるが、自発性の欠如や、忙しさによるモチベーション低下が、活動の阻害要因になっている。

○委員

学童クラブの父母会も、20 年前は活発だったが、現在は PTA と同様に衰退傾向にある。一方で「おやじの会」が全国大会を開くなど、新しい勢いを感じる活動もある。

○委員

社会福祉法人が運営する保育園を通じて、地域貢献したい。移動販売の拠点化や緑のボラ

ンティアなど、保育園が地域の核として、多世代と密接に関わっていけるとよい。

○委員

高齢者施設で長年就労してきたため、認知症ケアは得意分野である。認知症の高齢者を「何もわからない人」と決めつけず、その人がこれまでの人生で培ってきたものを尊重しながら支援すべきだと思う。

○委員

保護司も民生委員と同様欠員が生じており、現在 36 名である。また、保護司のいる地区に偏りがあり、隣接市との境界にはほとんどいない。知人を通じての勧誘には限界があるため、行政 0B を推薦してほしいという要望を東京都知事へ伝えた。また、再犯率が上がっており、家庭環境が劣悪で、親子関係が破綻している事例が多いため、誰でも相談・参加しやすい開かれた窓口が必要と考える。

○委員

令和 10 年度の成年後見制度の大幅な法改正により、補助制度が一本化される。たとえば遺産分割時の補助人のように期間限定の制度の場合、遺産分割が終わった後の受け皿が心配である。行政や社会福祉協議会の力を借りるか、国で登録制度を作ってくれるとよい。

○委員

「重層的支援会議」は、件数だけでなく、どこが口火を切って相談したかを知りたい。窓口の偏りを是正して、今後の体制強化へつなげたい。

○委員

「重層的支援会議」は、虐待防止委員会や要保護児童対策地域協議会など、既存のケース会議に代わる位置付けになりうるのか。

●事務局

国のコンセプトとして、まずは既存の会議体で対応し、それでも解決できない複雑な事例は「重層的支援会議」を活用することになっている。将来的には、重層の仕組みを使わずとも、各機関が一体的に支援できる体制を構築することが理想である。そのため、「重層的支援会議」がケース会議を担うことは考えにくい。

■議題（２）その他 【資料４】

事務局から、【資料４】を説明。

■閉会